

けいせん

議会だより

Vol.12



桂川幼稚園

文教厚生委員会



桂川町立幼稚園授業料等徴収条例の一部改正議案の審査結果報告

3月定例会において文教厚生委員会に付託されました桂川幼稚園の延長保育については、慎重かつ十分な協議が必要との意見から継続審査になっていました。

委員会では、教育長、担当課長の出席を求め、閉会中に5回の委員会を開催し、慎重に議論を重ねました。この間、教育委員会から延長保育に関する規則(案)、授業料等減免規則の一部改正(案)等の資料が提出され、制度の概要について説明を受けております。

委員からは、保護者が利用しやすい制度にするために、帰りの延長保育時間を幼稚園教諭の執務時間である午後5時までにはどうかという意見、また、利用しやすい料金体系にはどうかという意見などが出され、これらの意見を基に協議した結果、帰りの延長保育時間を原案の「午後4時30分まで」から「午後5時まで」に修正することを全会一致で可決し、6月定例会に提出することにしました。

委員会の修正案は6月10日に開催された第2回定例会本会議で採決され、全会一致で可決されました。

最後に、当委員会では、子育て支援をまちの主要施策として取り組むためには、保護者が利用しやすい保育制度を構築することが重要であることを申し添えました。

文教厚生委員長 藤川 正恭

委員 活動報告

嘉麻市議会のペーパーレス化を視察

5月11日、桂川町議会議員9名と副町長・総務課長・企画財政課長それに議会事務局2名の計14名で、嘉麻市議会のペーパーレス化の実施状況を視察研修致しました。

ペーパーレスとは「書類を電子的にやりとりし、紙を使用しないようにすること」です。予算書・資料・例規集などすべての紙をなくし、タブレットにおさめます。目的は議員の利便性向上と、執行部・議会事務局の負担軽減のためです。

嘉麻市でのペーパーレス化の経費は、年間約450万円かかり、それに対して削減効果は約340万円で、差引き約110万円が実質経費です。しかし議員の利便性向上や執行部・議会事務局の負担軽減などで、この110万円は消えてしまい、プラスの方が大きいそうです。

飯塚市でも来年度には、ペーパーレス化の予算を組む予定があるそうです。桂川町でも議会ペーパーレス化は、避けては通れないと考えます。

林 英明



嘉麻市議会でタブレットを操作する桂川町議会議員

総務経済建設委員会

災害に備えて食糧品などの備蓄状況を視察

4月に発生した熊本地震のように、いざという時に備えて、本町ではどのような災害時備蓄品があるのかを調査するため、6月2日(木)、総務経済建設委員会で桂川町防災倉庫などを視察しました。

本町では、パン、米飯、クッキー、羊羹など4品目併せて1,580食分が備蓄されており、本年度中には、更に790食、飲料水4,008L(ペットボトル2,004本)を追加するなど、突然発生する災害に迅速に対応できる体制を整備していくとの説明を受けました。

また、防災倉庫には発電機・土のう袋・ブルーシート・毛布・寝袋などの防災資材が備蓄されており、当委員会では、今後も、安全・安心に暮らせるまちづくりのため、災害時の防災体制の二層の充実を図るよう要望しました。



庁舎西側車庫棟で備蓄状況を確認



備蓄されている保存食(5年間保存)

上 パン
下 ようかん

一般質問



大塚和佳議員

保育所及び教育施設改築整備基金の創設について

問 昨年の6月議会で、保育所や教育施設改築整備基金の創設について質問したときに、公共整備基金で対応するとの回答で、基金残高が減額しているが。

答(井上町長) 現段階においては、足かせになる可能性があるのですが、新しい基金の創設は考えていない。しかし、建物および施設は、月日と共に老朽化していくので、その対応については今後の検討課題であると認識している。

総合教育会議について

問 地方教育行政法の改正に伴う教育委員会と町長とのかわりはどうなるのか。

答(瓜生教育長) 町長が議会の同意を得て、直接教育長を任命することになり、任命責任が明確

6月定例会で次の議員が一般質問しました。

議員が町の行財政全般について執行部に説明を問うものです。紙面の都合により、一般質問の内容を要約して記載しています。

化され、教育長は教育委員会を代表し、教育行政の第一義的な責任者となり、迅速な危機管理体制の構築が図られた。

また、教育行政の政治的中立性及び継続性・安定性の確保を図りつつ、民意を代表する町長の意向が教育行政に反映できるよう、桂川町の教育・学術及び文化に関する総合的な施策を示す「大綱」を町長が策定することや、町長が招集し町長と教育委員会を構成するため「総合教育会議」を設置した。

この総合教育会議の協議等を通して、町長と教育委員会との連携を強化し、地域の教育課題やあるべき姿を互いに共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進していくことになる。

問 総合教育会議と教育委員会それぞれの役割と権限についてはどのようになったのか。

答(町長) この会議は教育行政の大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策児童・生徒等の生命・身体・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置等について、協議・調整を行うもので、会議で策定した方針の下に、それぞれ所管する事務を執行していくことになる。

また、地方公共団体の長と教育委員会が、対等な執行機関同士として十分な意思疎通が図れることよって、町の教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることで、桂川町としての教育行政の一体的・総合的な推進を図っていく。

熊本地震を教訓として

問 住民に的確な情報を伝えていくことが必要だと思うが。

答(町長) 地震に対する住民の防災・減災意識の高揚を図る取り組みが必要であると考えている。まだ終わってわけではなく、更なる対策が必要。

子育て支援について

問 子ども子育て事業計画の一時預かり事業と病児保育事業の内容をどのように理解され、計画しようとしてあるのか。

答(町長) 場所の確保や人員配置、医療機関の協力が必要と思われるので、既存の施設の有効利用や医師会等の関係機関との調整を図りながら検討していきたい。



吉川紀代子議員

熊本地震による本町の被害状況について

問 2016年4月16日熊本地方を襲った地震による被害報告はあったか。今回の地震の経験をふまえ、あらゆる災害から高齢者や障がい者を守る

方策を導き出して載きたい。

答(市副総務課長) 熊本地震の被害状況については、2件の被害が報告されている。防災の基本的な考え方は「自助・共助・公助」であり大地震等災害を想定した各家庭での家具の補強・飲料水の備蓄の啓発や、防災情報の入手方法等住民へ周知を図り、防災区长・民生児童委員等との連携で災害時要支援者への対応を検討する。

また、町消防団及び地域の自主防災組織の防災訓練を実施すると共に、要支援者の安否確認及び避難誘導など地域ぐるみで支えあう「共助」の協働体制と防災・減災体制等の整備に努める。

本町住民の地震対策状況について

問 耐震工事を考えるとき本町に補助金制度はあるのか、その金額はいくらか、交付申請書はこの課に出すのか。

答(原中建設事業課長) 桂川町でも木造戸建住宅について平成26年度より、1戸当たり30万円を上限とし耐震工事業費に対して23%の補助金を交付する。申請書は桂川町役場建設事業課鉱害管理係が窓口となっている。県の支援で耐震アドバイザーの派遣が1件あたり3000円の負担で依頼できる。

地域防災計画について

問 熊本地震の経験を踏まえ本町の防災計画の見直しをするつもりはないか。

答(総務課長) 桂川町地域防災計画については町民の命、身体及び財産を災害から保護し災害の軽減を図るとともに、社会秩序の維持と町民の福

オストメイト対応トイレについて

置が必要となるので、現在子育て支援課を中心に、保育所や既存の公共施設等の有効利用を含め、関係機関と調整を図りながら検討している。

問 町の公共施設にオストメイト対応トイレを設置出来ないか。

答(町長) 人工肛門及び人工膀胱を造設された方をいわゆる「オストメイト」と総称し、町内に該当される方が32人おられる。一般的な「オストメイト対応トイレ」は、便や尿をトイレに排出するだけでなく、お腹を洗ったりにするのに必要なシャワー・使用済みの器具を廃棄する汚物入れの設置・衣服を汚した場合の着替え台などの設置が必要とされている。

本町の公共施設の中で、完備された「オストメイト対応トイレ」は、総合福祉センターに1か所あり。また、オストメイトの方が使用出来るように、一定の条件を備えたトイレは何か所かあるが、全体の把握はしていない。

今後は、状況を把握するとともに、オストメイトの方が安心して公共施設をご利用いただけるよう、現行の障がい者用トイレの改修等について検討したい。



竹本慶吉議員

桂川駅周辺整備計画について

社の確保に万全を期することを目的としている。

空き家対策特別措置法について

問 平成27年5月26日から施行されることになった「空き家対策の推進に関する特別法」の要点説明を求めます。

答(山辺企画財政課長) この法律の目的は適切な管理が行われていない空き家等が、防災・衛生・景観等地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼしている事例が、全国的に報告されている中で制定された法律である。

本町の空き家状況について

問 桂川町で現在空き家は何軒あるのか。

答(企画財政課長) 詳細な調査を実施したことはない。総務省統計局が5年ごとに実施している住宅・土地統計調査(平成25年実施分)の結果で、地域を特定しての抽出調査を実施し、その時の本町に於ける空き家率は約10%で戸数は481戸である。

今後の本町に於ける空き家等の対策について

問 空き家問題は重要課題である。今後人口の減少に伴い世帯数は減ると見込まれるが、世帯数は減っても家は解体されず空き家として増え続けること予測されている。所有者に対し必要な援助を行い空き家対策を考えるべきではないか。

答(企画財政課長) 空き家等本町の取り組みに

問 桂川駅周辺整備計画で橋上駅か自由通路にするか、現在JRとの協議中であるが、公表できる範囲で報告を求めます。

答(井上町長) 現在、桂川駅を南側から利用するための整備について、JR九州と協議を行っている。桂川駅に求められる姿としては、町の玄関口として、安全性・利便性・経済性・景観等を考慮する必要がある。このため、鉄道事業に精通したコンサルタントを交えて検討を重ねているが、課題が多く、まだ方向性の決定には至っていない。

問 その他関連する整備計画があれば報告して欲しい。

答(町長) 事業の推進にあたっては、都市再生整備(旧町づくり交付金事業)の補助金を活用する計画を進めている。計画の目標としては、桂川駅周辺を交通の結節点として整備・充実するとともに、桂川町のシンボルとして王塚古墳を活用し、交流人口の拡大と定住化促進の町づくりを推進する。

具体的な内容としては、駅前広場の整備・防災調整池の新設・桂川駅と王塚古墳を結ぶ古代遊歩道の整備を計画している。

地方創生加速化交付金について

問 地方創生加速化交付金の申請をしているが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて、具体的な説明を求めます。

答(町長) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は国の交付金を活用し、推進するものだ。平成28年度は「地方創生加速化交付金」の申請を行い、農業振興策として6次産業化事業を進めることと

については、総合戦略の「駅周辺整備・定住促進プロジェクト」の施策のひとつとして「移住促進に向けた空き家等の活用策の推進」と位置付け、空き家等の実態調査で状況把握等を行い、定住希望者等への情報提供や防災対策等に活用できる環境整備を考えている。



杉村明彦議員

「ひまわりのたね」について

問 「ひまわりのたね」の運用状況を問う。

答(秦 子育て支援課長) 子育て支援センター「ひまわりのたね」は、福祉センター内に子育て中の方が気軽にくつろげる場として、子育てに対する相談の場として昨年11月に開設。お子さんの遊び場として、お子さん・保護者の方々の友達作りの場として、また育児についての相談など、今では月に300名程度の方々に利用されている。

「ひまわりのたね」には常勤の臨時保育士1名と、パートの保育士1名を配置しており、絵本の読み聞かせ等、月に4・5回子どもさんが楽しめるイベントも開催している。

問 この「ひまわりのたね」で一時預かりは出来ないのか。

答(井上町長) 「一時預かり」については、平成27年3月に策定した「桂川町子ども子育て支援事業計画」の中に一つの事業として盛り込まれている。「一時預かり」については、場所の確保や人員の配

している。

今回の申請の対象となる事業は、総合戦略に位置付けられた事業で、地域における仕事の創生に重点が置かれ、対象事業の自立性・官民協働・地域間連携等の先駆性の高さが求められ、さらに今年度の新規事業として予算に計上されたものとされている。

具体的には、特産品の開発・創造を推進し、新たな産業を起こす事に挑戦するものだ。販売促進や販路開拓等にインターネットを活用するための委託経費や、PR用のチラシやパンフレットの製作・農産品販売所の改善等を想定している。事業の採択や交付金により見直しが必要となることも考えられる。

桂川町PTA連絡協議会主催

親善スポーツ交流会に参加しました

6月11日に桂川小学校体育館で開催されたアジアタ競技(玉入れ競技)に参加しました。

町内の9団体、14チームが参加。4コートに分かれて熱戦が繰り広げられました。予選は突破しましたが準決勝では、惜しくも敗退しました。優勝は桂川東小学校チームでした。





6月定例会で審議された結果



【議案】	件名	付託委員会審査結果	審議結果
議案第11号	桂川町立幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例	文教厚生委員会 修正案を全員賛成	【修正案可決】 全員賛成
同意第1号	桂川町固定資産評価審査委員会委員の選任	—	【同意】
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦	—	【同意】
承認第2号	桂川町税条例等の一部を改正する条例の制定	—	【承認】 全員賛成
承認第3号	桂川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	—	【承認】 賛成多数
承認第4号	平成27年度桂川町一般会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
承認第5号	平成27年度桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
承認第6号	平成27年度桂川町土地取得特別会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
承認第7号	平成27年度桂川町国民健康保険特別会計補正予算(専決第2号)	—	【承認】 全員賛成
承認第8号	平成27年度桂川町後期高齢者医療特別会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
承認第9号	平成27年度桂川町水道事業会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
承認第10号	平成28年度桂川町国民健康保険特別会計補正予算(専決第1号)	—	【承認】 全員賛成
議案第24号	桂川町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定	文教厚生委員会 全員賛成	【可決】 全員賛成
議案第25号	平成28年度桂川町一般会計補正予算(第1号)	総務経済建設委員会 全員賛成 文教厚生委員会 全員賛成	【可決】 全員賛成
報告第2号	平成27年度桂川町繰越明許費繰越計算書の報告	—	【報告】
報告第3号	平成27年度桂川町土地開発公社決算の報告	—	【報告】
【追加議案】			
意見書案第1号	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書(案)	—	【可決】 賛成多数
意見書案第2号	少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2017年度政府予算の策定を求める意見書(案)	—	【可決】 全員賛成
請願第1号	少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に係る意見書採択のための請願	—	【みなし採択】

つぶやき

若者と共に暮らしやすい
世の中に変えたい。

2015年5月3日組織された「SEALDS」(自由と民主主義のための学生緊急行動)の姿をよく見かけられるようになりました。

彼らは、自分の意思でデモや集会に普段着で参加し、今はやりのラップ法で韻を踏みながらリズムカルに自分の意見を言う行動を起こし、日本中至る所に民主主義とは何かを発信しています。その影響力は全国的に広がり目を見張るものがあります。

世界でも有数の経済大国である一方格差社会に苦しんでいる日本の現実があります。

背景には見えない制約が多く稼ぎ辛い社会を作っている大人社会の責任を感じながら、共に今を生きるものとして住みやすく人にやさしい社会作りには貢献しなければと思う毎日です。

吉川 紀代子